

基本目標6 組織体制・財政基盤の強化

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																												
1 組織体制・財政基盤の強化																														
(1) 組織体制の強化																														
①会員の拡充																														
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末現在の会員数：1,286件（823団体、463人） 新規加入：58件、退会：55件、前年度比+3件 (+0.3%) 増 <p>〈会員加入実績〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>第1種</th><th>第2種</th><th>第3種</th><th>第4種</th><th>第5種</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4 (A)</td><td>550</td><td>39</td><td>463</td><td>175</td><td>59</td><td>1,286</td></tr> <tr> <td>増減(A-B)</td><td>0</td><td>0</td><td>+2</td><td>-2</td><td>+3</td><td>+3</td></tr> <tr> <td>R3 (B)</td><td>550</td><td>39</td><td>461</td><td>177</td><td>56</td><td>1,283</td></tr> </tbody> </table>	年度	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	合計	R4 (A)	550	39	463	175	59	1,286	増減(A-B)	0	0	+2	-2	+3	+3	R3 (B)	550	39	461	177	56	1,283	
年度	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	合計																								
R4 (A)	550	39	463	175	59	1,286																								
増減(A-B)	0	0	+2	-2	+3	+3																								
R3 (B)	550	39	461	177	56	1,283																								
ア. 会員の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 新設の社会福祉法人や県内企業等に対して、本会の団体概要をまとめた資料を活用しながら、会員の加入促進に努めた。また、会員への研修会参加費の割引や会員企業への優先発注を行った。 <p>—会員の種類—</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1種会員：市町村社協、社会福祉法人及び団体、県民児協、社会奉仕団体、医療法人等 第2種会員：社会福祉を協働して推進する全県的な団体 第3種会員：社会福祉法人・団体の代表者、行政機関職員、学識経験者、単位民児協会長 第4種会員：特別会員（法人、個人） 第5種会員：企業系福祉サービス事業所 																													
②理事会・評議員会機能の強化																														
ア. 理事会・評議員会機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 理事会・評議員会等の開催を通じ、理事・監事・評議員に対し、事業や財政状況に関する報告を行い、経営体制の強化を図った。 正副会長会議の開催（3回） 理事会の開催（3回） 評議員会の開催（3回） 評議員選任・解任委員会の開催（3回） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業や経営状況についての説明資料を作成し、理事・評議員に報告することで、法人経営への参画及び理解促進が図られ、適正な法人経営につなげることができた。 																												
③業務推進体制の強化																														
ア. 職員の資質向上及び事務局体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 職務会（毎月）の開催を通じ、事務局職員の資質向上を図った。 沖縄県社会福祉士会主催「社会福祉士実習指導者講習会」に職員2名を派遣した。（10月） 新任職員に対し、オリエンテーションを実施した。 文書作成の手順等をまとめた「文書事務の基本」を作成し、全職員に説明会を行った。 本会事業の遂行に際して、顧問弁護士から助言を受け、着実な実施につなげた。 事業拡大等に伴い、4月に正規職員5人を採用した。 	<ul style="list-style-type: none"> 職務会を通じ、福祉制度の動向等について共有することで、職員の資質向上につなげた。 オリエンテーションや説明会を通し、業務の質の向上につなげた。 顧問弁護士を活用し、事業を展開することにより、事務局体制の強化が図られた。 正規職員の採用により、県民ニーズに対応するための事務局体制強化が図られた。 																												

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
イ. 労務管理・安全衛生管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会と産業医による健康相談を定期開催し、安全衛生管理体制の強化につなげた。 <ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会（4回） 産業医による健康相談（6回：11件） 職業性ストレス調査の実施（全職員） ・全職員を対象とした各種講習会を開催し、安全衛生に関する知識向上図った。 <ul style="list-style-type: none"> 食生活講習会（参加者33人） ソーシャルヘルス講習会（一般職45人/管理職8人） 救急法講習会（17人） ・顧問の社会保険労務士事務所から随時、最新の労働・労務に関する情報提供を受け、助言を得ながら、労務管理体制の充実に努めた。 ・就業規則や非常勤の勤務条件に関する規程の改定や、育児及び介護に関する規程を制定した。 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、本会職員の対応方針等を随時、策定・改訂するとともに、体調管理や感染防止策の実施、PCR検査受検の推奨等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の安全衛生管理体制と職場環境の充実及び産業医健康相談の活用により、職員の健康確保に資することができた。 ・顧問弁護士の助言を得ることで、適切な法人経営を図ることができた。 ・顧問の社会保険労務士との連携により、労働関係に関する情報や制度動向を把握し、労務管理体制の充実が図られた。 ・規程改正及び制定を通して、働きやすい環境整備につながった。 ・対応方針等の策定等や感染防止策を実施することで、組織内の新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。
(2) 経営の適正化と透明性の確保		
①経営情報の適切な開示		
ア. 経営情報の適切な開示	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法に基づき、決算書等の各種書類を事務所に備え置くとともに、本会ホームページ、WAM NETに掲載し、経営情報の適切な開示に取り組んだ。 ・事業計画・予算、事業実績・決算については、広報紙において表やグラフを活用するなどして分かりやすく開示し、本会の経営状況の理解促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画、事業実績報告、財務諸表、役員報酬等の公表を通して、経営情報の適切な開示を行うことができた。
②適正な監査体制の整備		
ア. 財務規律の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問会計士から、会計及び税務処理について定期的な訪問指導（計11回）や助言を受け、適切な会計処理に努めた。 ・令和5年10月から始まるインボイス制度に向け、国税庁に適格請求書発行事業者登録申請を行った。 ・経理規程をはじめ、各種規程及び法理を遵守し、適正な予算執行に努めた。 ・9月に県監査委員事務局による財政的援助団体等監査が行われた。また、12月には社会福祉法に基づく社会福祉法人一般監査（県指導監査）が実施され、それぞれの指摘事項に対して是正事項を提示し改善に努めた。 ・本会監事による監査及び中間監査を実施し、事業進捗状況及び予算執行の適正化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務規律に即した適正な会計処理及び税務処理を行うことができた。 ・行政による監査を通して、法人経営の適正化が図られた。 ・本会監事から事業・予算執行の確認と助言を受けることで、適正な法人運営に資することができた。
イ. 内部牽制体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・出納業務や個人情報の管理については、各種マニュアル等に沿い、複数体制での業務の取り扱いを徹底した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・預貯金の出納業務及び個人情報等の適正な管理が行わった。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																					
(3) 財政基盤の強化																							
① 安定した事業費及び運営費の確保																							
ア. 自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> 新設の社会福祉法人に対して、研修の案内と併せて会員加入を呼びかけるなど会費の確保に努めた。 ・本会への寄附金及び物品寄贈について、ホームページ、広報誌、報道機関へのプレスリリース等を通して、情報発信を行い周知に努めた。 ・指定寄附についても、寄附者の意向に沿った対応を行うことにより、個人・団体からの継続した寄附につながった。 ・自主研修の実施に際して、コロナの影響を受けないよう、積極的にオンラインを活用するなど受講料収入の増収に努めた。 ・各種資料への広告掲載、ホームページへのバナー広告を掲載し、広告料収入の確保に努めた。 ・今年度についても、コロナの影響によりチャリティ公演の中止、介護等体験事業の代替措置への意向により事業収入が減少した。 ・資金運用委員会（6回）を実施し、専門家を招き市場の動向などを確認するとともに、同委員会にて本会保有債券の買い換えについて検討を行うなどして、資金の安全確実かつ効率的な運用を図った。 ・本会が共有持ち分者となっている、カフーナ旭橋やパレット久茂地の役員会や事務調整などを行い、賃貸料収入の獲得に努めた。 ・本会の財政計画の策定に向け、九州各県の社協等から情報収集をするとともに、過去5年間の財政状況の推移、同規模社協との比較をする調査研究を進めた。 	<p>コロナの影響によりチャリティ収入は減少となったものの、会費及び寄附金の案内・周知、自主研修事業の実施、効率的な資金運用、共有持ち分に係る役員会への参画などにより、自己財源を確保することで、組織経営の安定化を図ることができた。</p> <p>※カッコ内は当初予算の執行率となっている。</p> <table> <tbody> <tr> <td>・会費収入</td> <td>13,573千円</td> <td>(90.1%)</td> </tr> <tr> <td>・寄附金収入</td> <td>17,198千円</td> <td>(191.1%)</td> </tr> <tr> <td>・チャリティ収入</td> <td>0千円</td> <td>(0%)</td> </tr> <tr> <td>・研修会収益</td> <td>2,000千円</td> <td>(74.7%)</td> </tr> <tr> <td>・広告料収入</td> <td>6,470千円</td> <td>(98%)</td> </tr> <tr> <td>・賃貸料収入</td> <td>30,396千円</td> <td>(99.9%)</td> </tr> <tr> <td>・受取利息収入</td> <td>26,198千円</td> <td>(100%)</td> </tr> </tbody> </table>	・会費収入	13,573千円	(90.1%)	・寄附金収入	17,198千円	(191.1%)	・チャリティ収入	0千円	(0%)	・研修会収益	2,000千円	(74.7%)	・広告料収入	6,470千円	(98%)	・賃貸料収入	30,396千円	(99.9%)	・受取利息収入	26,198千円	(100%)
・会費収入	13,573千円	(90.1%)																					
・寄附金収入	17,198千円	(191.1%)																					
・チャリティ収入	0千円	(0%)																					
・研修会収益	2,000千円	(74.7%)																					
・広告料収入	6,470千円	(98%)																					
・賃貸料収入	30,396千円	(99.9%)																					
・受取利息収入	26,198千円	(100%)																					
イ. 公的財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたり必要となる特例貸付の債権管理事務費の確保に向け、国に追加所要額の協議を行い約52億円の追加内示を受けた。なお、13年分の債権管理事務費は総額150億円あまりとなっている。 ・介護福祉士修学資金や児童養護施設退所者等自立支援資金などの貸付事業について、県主管課と協議を行い、今後の貸付原資・事務費の確保を図った。 ・本会が実施ししている県補助・受託事業の次年度予算獲得に向け、概算要求の際に県担当者との調整を行うなど確保に努めた。また、福祉活動促進費補助金については、その必要性についての資料を県に提出するなどして補助金確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 13年分の債権管理事務費（特例貸付）を確保したことにより、次年度以降において業務体制及び相談体制の整備・強化を進めることができる。 ・県主管課との早めの調整を行うことにより、補助金・受託金の確保が図られた。また福祉活動促進費補助金については前年比6%の増額となった。 																					

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
②効率的な事業実施と適正な予算執行の推進		
ア. 効率的な事業実施と適正な予算執行の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期実績会議（3回）、部長会等を通じ、事業の進捗管理、予算執行状況等について確認し、適正な事業・予算執行に努めた。 ・新たに研修管理システムを導入したことにより、より効率的な業務推進が見込まれる。 ・本会の財政計画の策定に向け、九州各県の社協等から情報収集をするなど、取り組みを始めた。 ・過去5年間の財政状況の推移、同規模社協との比較について財務資料を作成し、管理職に対して説明会を行い、本会の財政状況について認識するとともに、財源確保、経費節減に向けた意識向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に事業進捗状況及び予算執行状況を確認することで、事業実施に係る課題を早期に把握し、対応が図られた。 ・新たなシステムの導入や、オンライン環境の向上を行うことにより、業務の効率化につながった。 ・財務資料の説明を行うことにより、本会の財政状況について認識が深まった。

（4）沖縄県総合福祉センターの適切な管理運営

①利用者及び入居団体のニーズに応じた管理運営		
ア. 利用者及び入居団体のニーズに応じた管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県総合福祉センターの指定管理者として、定期的な設備点検の実施や修繕等を行い、センターの利便性の向上を図る等、円滑な管理・運営に努めた。 ・センター設立当初から使用していた空調設備が経年劣化により故障が続いていたため、館内すべての空調設備更新工事が行われた（既に過年度で取り替えられた箇所は除く）。 ・空調設備更新工事の施工に際し、県行政および施工業者等と工程会議等を通して、工事日程や利用制限等、入居団体やセンター利用者が工事期間中も快適に利用できるよう調整を図った。 ・受付管理システムの効率化やWi-Fi設備の貸出方法の検討等、センター機能の強化に向け、取り組んだ。 ・火災を想定した消防避難訓練を実施し、緊急時の対応等について、入居団体と共に認識を深めた。 ・総合福祉センターのパンフレットを館内に設置した。また、ホームページで施設の空き状況を照会できる機能を提供するなど、センターの利用促進を図った。 ・ちゅらパーキング利用制度を導入し、障害者等用駐車区画の適正利用を図った。 ・新型コロナウイルスの感染拡大により独自に定めたガイドラインに沿って人数制限や感染防止対策の徹底を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター設備の定期点検及び修繕等を行うことで、利用者にとって利便性及び安全性の向上が図られた。 ・消防避難訓練を実施することで、避難経路の確認や自衛消防隊の役割について理解することができた。 ・パンフレットの設置やホームページの運営を通じ、センター利活用を促進することができた。 ・ちゅらパーキング利用制度に沿い、駐車区画を整備することで、障害者や高齢者等が安心・安全にセンターを利用できる体制を整えた。 ・「新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン」に基づいたサービスを提供することで、施設利用者の感染拡大防止における注意喚起につながった。

令和4年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																				
②社会福祉活動における拠点施設の機能強化	<p>・県内の社会福祉活動の拠点として、研修室等の貸館を行い、人材育成や資質向上の場の提供を行った。</p>	<p>・貸館業務を通じ、人材育成や資質向上につなげることで、社会福祉の促進を図ることができた。</p> <p>・自主事業の実施を通して、入居団体等の福祉関係職員や地域住民の交流を促すとともに、社会福祉活動への参加促進につながった。</p>																				
ア. 社会福祉活動における拠点施設の機能強化	<p>〈センター貸出等実績〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貸出実績(件)</th> <th>稼働率(%)</th> <th>利用人数(人)</th> <th>利用料収入(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4 (A)</td> <td>10,744</td> <td>60.4</td> <td>159,030</td> <td>24,499,232</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>+2,585</td> <td>+9.2</td> <td>+53,126</td> <td>+5,677,224</td> </tr> <tr> <td>R3 (B)</td> <td>8,159</td> <td>51.2</td> <td>105,904</td> <td>18,822,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>・センター自主事業として、下記の催事を実施し、センター内外職員間や地域住民の交流を促した。</p> <p>こいのぼり掲揚式 七夕展示会 食生活講習会 ※再掲 メンタルヘルス講習会 (一般職/管理職) ※再掲 救急法講習会 ※再掲</p>	年度	貸出実績(件)	稼働率(%)	利用人数(人)	利用料収入(円)	R4 (A)	10,744	60.4	159,030	24,499,232	増減(A-B)	+2,585	+9.2	+53,126	+5,677,224	R3 (B)	8,159	51.2	105,904	18,822,008	
年度	貸出実績(件)	稼働率(%)	利用人数(人)	利用料収入(円)																		
R4 (A)	10,744	60.4	159,030	24,499,232																		
増減(A-B)	+2,585	+9.2	+53,126	+5,677,224																		
R3 (B)	8,159	51.2	105,904	18,822,008																		